

みんなの秩父

発行
日本共産党
市議会議員
出浦章恵

6月議会報告

6月議会は6月8日から28日までの21日間の会期で開かれました。

議案は、補正予算即決1件、秩父広域市町村圏組合の規約変更1件、条例の一部改正2件、条例の新規制定1件、補正予算1件、追加議案として、人事案件1件、その他2件、合計9件が提案されました。

出浦市議は、2件の議案（組合規約の変更・条例の一部改正）に反対し、他は賛成しました。

一般会計補正予算(第1回)

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰に直面する低所得者の子育て世帯に対して、児童1人当たり5万円の特別給付金を国が決定したため、必要な経費の予算措置を開会日に即決。

秩父市学校給食費の実施及び学校給食費の管理に関する条例を新規制定

近年の学校教職員の長時間勤務・多忙化の解消と徴収管理の負担軽減のため、小中学校の給食費を公会計化（自治体の会計）とします。



秩父広域町村圏組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更

1市4町で行う共同処理する事務にし尿の収集、処理について、小鹿野町のし尿の収集・運搬処理を除くことを書き込み、規約変更を行います。

一般会計補正予算(第2回)

総務費 企画費 デジタル田園都市国家構想推進事業委託料 1億4千万円

ドローン配送やAIを活用したデマンド交通など、国庫補助金を活用したスマートモビリティによるエコタウン創造事業

吉田地域でやっているデマンドタクシーをAI活用で、秩父市内走行をする考えで、横瀬町

意見書

食料危機が迫る中、食料自給率向上のための施策を行うことを求める意見書

ロシアによるウクライナ侵略を機に、世界の食料品価格が高騰しています。国連が「第2次大戦以来の食糧危機」と警鐘を乱打するほどです。これからも気候危機などで農業生産は不安定で、世界の食料危機の長期化が懸念されています。日本の食料自給率は過去最低の37%であり、食の海外依存の危うさは、いよいよ明らかです。

肥料、燃料、飼料も軒並み高騰しています。米価など農産物価格が低迷する中、多くの農家経営者が窮地に陥っています。

政府は、「経済安定保障」を強調しますが、食料の安全保障、国民の命を支える食料の自給率向上のためには、より一層の政策を講じることが求められます。そもそも農業は、国民の命と国土を守る土台です。農業を国の根幹産業と位置付け、農家の経営が成り立ち、後継者が希望を持てるように支援するのは国の責任です。EU諸国は、手厚い保護で農業をしっかりと守り、食料自給率を向上させています。

日本には豊かな自然条件、高い経済力や農業技術など農業を多面的に発展させる条件があります。いま日本に求められているのは、農業経営への価格保障、所得補償などの支援を抜本的に強め、食料自給率を50%に引き上げることです。

よって政府においては、食料危機が迫る中、食料自給率向上のための施策を行うよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

出浦あきえ提案の意見書が可決されました。
市民クラブと公明党が反対しました。

反対した議案とその理由

議案第48号 1市4町のし尿処理場の統合化について、広域化をすること、市議会にも市民にも知らされないことになので反対しました。

議案第49号 コンビニでマイナンバーカードを使って各種証明書が取れるというもので、さらなるマイナンバーカードの利用拡大であり、情報の流出や紛失・漏洩の危険性がある。一度漏れた情報は取り返しがつかないので反対しました。

生活相談お受けします 出浦あきえ 090-3506-9060 弁護士紹介します

※ 議会報告「みんなの秩父」の発行費用の一部に政務活動費を使用しています。



出浦あきえ議員の
一般質問

コロナ禍での物価高騰による影響について

農畜産業者への支援を

出浦 米農家・畜産農家の使う肥料、飼料、資材等の物価高騰で、これまでの価格の3倍にもなっていると聞く。国の臨時交付金を使って、農家に欠かせない肥料、飼料、資材等の購入に対する支援ができないか。

答弁 検討する。

農畜産物の価格下落による減収した農家への支援について
出浦 米農家では、価格下落により、ブランド米30キロ9千円台となっている。減収に対する支援ができないか。

答弁 とりわけ米については、平成29年を持って国による米の生産調整が終了し、これと併せて生産調整する米農家に対する交付金も終了した。生産調整終了後は米農家自身が需要に応じた生産を求められるようになったことから、米の過剰生産や豊作による米価下落が発生し、全国的に大規模

米農家においては減収したと聞いている。

市としては、埼玉県が育種し、食味試験でも特Aを取得する「彩のきずな」のような付加価値のある品種を米農家に導入してもらうことで減収対策や、国庫事業「経営所得安定対策等制度」を活用し、米以外の小麦や大豆などの戦略作物への転換を促すことで、国内食糧自給率、食料自給力の維持向上への貢献と、農業者の収入確保に努めているところ。

出浦 意見として述べたい。

答弁があつたが、米農家への支援について、やはりこれまでの日本の農業政策は、財界・アメリカ言いなりの農業政策をやつてきたことに原因があり、今日の事態を招いたと思う。これは、国の政治が悪いのであつて、市の職員に責任があるのではない事をあらかじめ述べておきたい。

コロナ禍で、ロシアによるウクライナ侵略、異常な円安で食料、肥料、飼料などの高騰にふれ、先進国で最低の食料自給率37%となっている。

輸入を増やし米価を暴落させ、農業を散々痛めつけてきた自民党政治。食料自給率を37%に低下させ、食の安全も脅かしてき

た。

農業を大事にし、自給率を向上させたEU諸国とは大違い。世界は今、食料はいつでも輸入できる時代ではなくなつてきている。今こそ、政策の転換をすべきだと思う。

次に、市民生活が厳しくなることについて、年金受給者は、6月15日支給の年金が、昨年に続いて引き下げられた。

10月には75歳以上の高齢者で一定の所得がある人の医療費窓口負担が1割から2割へと引き上げられる。

働く若い世代の人たちの賃金は上がらない。異常な円安による物価高騰から暮らしを守るために、異次元の金融緩和をやめ、实体经济を良くすることを最優先に据えた経済政策へとすべきである。



※※今回の質問は、コロナ禍で物価高騰により厳しさを増している市民の生活を守るために、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用で、市民負担の軽減を図る施策を行うことを要望しました。

土砂たい積について

出浦 既存の土砂たい積問題が解決されていないにもかかわらず、吉田地域で新たな計画がされている。吉田総合支所近く、楢木橋下流付近で、地域住民への説明会が行われ、1度目は何の資料も示されず、2度目は配布資料が回収されたと聞いている。

地元住民の方たちは、たい積について納得していない。大変心配をしているのが実態。

秩父市では、田村井森地域でたい積土砂の流出事故が起きていて、静岡県熱海市でも、大規模な土石流の崩壊事故が起きている。見過ごしや監視の甘さも指摘されていた。これらの教訓に学び、何かが起こつてからでは遅い、地元住民の理解が得られないのに事業が進められることがないように、業者に対しても指導をしてもらいたいというのが住民の方々の声だ。市として、地元住民の安心・安全が保たれるよう、今後の注視を要望する。市長の見解は。

答弁 監視の目を光らせて警戒していく。

その他、集中豪雨災害への備えについて質問しました。